

この調書は、沖縄県総務部行政改革推進課が示した様式に各法人又は県所管課が入力したものをまとめたものです。従って、各法人ともこの様式に示された科目に当該法人の決算(財務諸表)数値を加除するなどして当てはめているため、財務関係の項目を参照する場合は御注意願います。
 なお、当該法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、以下の県所管課又は法人まで直接お問い合わせください。

沖縄県公社等外郭団体の概要調書

1. 法人の名称等

H24年3月31日現在

法人名	(財)沖縄マリレジャーセイフティービューロー				
所在地	那覇市旭町7番地 サザンプラザ海邦3階	電話番号	098-869-1173		
代表者職氏名	理事長 當眞 嗣吉	勤務形態	非常勤	県との関係	—

2. 県所管課名等

県所管課名	警察本部 生活安全部地域課	電話番号	098-862-0110
-------	---------------	------	--------------

3. 法人の設立目的等概要

設立年月日	平6年12月5日
設立経緯	平成5年に「沖縄県水難事故の防止及び遊泳者等の安全の確保等に関する条例」が施行されたことに伴い、水難事故を防止するための安全対策指導等に関する具体的事業を実施する役割を担うために設立された。
設立目的	海域レジャー環境の整備、海域レジャー提供業者に対する安全対策の指導及び県民に対する安全意識の啓蒙活動等を行うことにより、海域レジャーの健全な振興に寄与すること。
主な事業内容	① 海域レジャーの安全及び振興に関する調査研究並びに企画立案 ② 海域レジャーの安全に関して行政機関から委託を受けた事業 ③ 海域レジャーの安全意識の普及及び啓蒙 ④ 海域レジャーの提供業者及び利用者に対する関連情報提供 ⑤ 海域レジャー提供業者の健全育成 前各号に掲げるもののほか、本財団の目的を達成するために必要な事業

4. 組織概況

(1) 理事・監事(取締役・監査役)

H24年3月31日現在

理事・取締役	15人	左の内訳	常勤		の県状況職員	職名		形態	職名		形態
			県派遣	0人		1	文化観光スポーツ部長	非	5	—	—
			県OB	0人		2	警察本部生活安全部長	非	6	—	—
			その他	0人		3	—	—	7	—	—
			非常勤	2人		4	—	—	8	—	—
			その他	13人							

監事・監査役	2人	左の内訳	常勤		の県状況職員	職名		形態	公認会計士又は税理士の有無等	
			県派遣	0人		1	—	—	有無	無
			県OB	0人		2	—	—	有無	無
			その他	0人		3	—	—	形態	—
			非常勤	0人		4	—	—	区分	—
			その他	2人						

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。
 形態:常→常勤、非→非常勤
 商法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2)職員 H24年3月31日現在

職員 総数	2人	左 の 内 訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	1人
			その他	1人
			嘱託等	0人

※内訳 H24年3月31日現在

管理職	0人	左 の 内 訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	0人
			その他	0人
一般職	2人	左 の 内 訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	1人
			その他	1人
			嘱託等	0人

注) 管理職: 理事を除く当該法人における課長以上とする。理事と事務局長など兼務の場合は、理事に含めた。

その他: 県以外からの派遣職員等を含む。

嘱託等: 臨任、嘱託、賃金職員等(パート、アルバイトなど)を含む。

5. 基本財産・出資金等の状況 (H23年度)

(単位:千円)

(1) - ① 基本財産(資本金)

基本財産 (資本金)(A)		48,904
内 訳	現金	0
	預貯金	48,904
	有価証券	0
	土地・建物等	0
	その他	0

(1) - ② 主な出えん者(主な株主)

順位	出えん者 (株主)名	出えん金 (出資金)	比率
第1位	沖縄県	48,904	100%
第2位			
第3位			
第4位			
第5位			

(1) - ③ 県出えん金又は出資金等

出えん金・出資金(B)	48,904	順位	1位	比率 (B)/(A)	100.0%
-------------	--------	----	----	------------	--------

(2) 基本金に準ずる基金等の状況

基金等の金額	0	うち、県の出えん金等	0
--------	---	------------	---

注) 運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

6. 財務状況

(1) - ① 収入及び支出状況(公益法人のみ。各年度とも決算数値。) (単位:千円)

		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
収入 の 部	財産運用収入	220	1%	220	2%	101	1%
	会費・入会金収入	4,759	28%	4,490	38%	4,300	58%
	事業収入	3,571	21%	2,307	20%	1,307	18%
	(受託事業収入)	1,604	9%	1,558	13%	629	8%
	補助金・負担金等収入	1,150	7%	300	3%	377	5%
	借入金収入	0	0%	0	0%	0	0%
	その他収入	6,159	36%	883	7%	296	4%
	当期収入合計(a)	15,859	93%	8,200	70%	6,381	86%
	前期繰越収支差額	1,232	7%	3,582	30%	1,066	14%
	収入合計(b)	17,091	100%	11,782	100%	7,447	100%
支出 の 部	事業費	6,355	37%	2,662	23%	1,767	24%
	管理費	6,983	41%	7,784	66%	5,055	68%
	固定資産取得支出	0	0%	0	0%	0	0%
	借入金返済支出	0	0%	0	0%	0	0%
	特定預金支出	170	1%	170	1%	0	0%
	その他支出	0	0%	0	0%	216	3%
	当期支出合計(c)	13,508	79%	10,616	90%	7,038	95%
当期収支差額(a)-(c)	2,351	14%	-2,416	-21%	-657	-9%	
次期繰越収支差額(b)-(c)	3,583	21%	1,166	10%	409	5%	
※ 参考 人件費		6,230	36%	6,768	57%	4,727	63%

注) 各年度とも決算数値。

参考として表示した人件費には、補助や委託事業等の事業執行に必要な事務に係る人件費(支弁人件費)、管理費に含まれる人件費の合計。

(1) - ② 収入に占める沖縄県の財政支援等の状況(各年度とも決算数値。) (単位:千円)

	H21度	H22度	H23度
県補助金等 ^注	1,150	300	377
県委託金	1,604	1,558	629
県貸付金	0	0	0
合計(O)	2,754	1,858	1,006
県貸付金年度末残高	0	0	0

注) 県補助金等:補助金、交付金、負担金(会費等含む)で、国等から県を經由し交付されるものも含む。

(1) - ③ 損益計算書(各年度とも決算数値。)

※商法法人及びその他法人のうち損益計算書を作成している法人のみ該当。

(単位:千円)

	H21度	H22度	H23度
売上高(営業収益)①	0	0	0
売上原価②	0	0	0
売上総利益③=①-②	0	0	0
販売管理費④	0	0	0
営業利益⑤=③-④	0	0	0
営業外損益⑥	0	0	0
経常損益⑦=⑤+⑥	0	0	0
特別損益⑧	0	0	0
税引前当期損益⑨=⑦+⑧	0	0	0
税引後当期損益⑩	0	0	0
前期繰越損益⑪	0	0	0
当期末処分損益⑫=⑩+⑪	0	0	0
※ 参考 人件費	0	0	0

(2) 財産状況(各年度とも決算数値。)

(単位:千円)

	H21度	H22度	H23度
流動資産	3,985	1,344	1,889
現預金	3,985	1,066	409
未収金	0	278	1,480
その他流動資産	0	0	0
固定資産	49,962	49,335	49,251
基本財産	48,904	48,904	48,904
土地・建物等	0	0	0
その他有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	101	101	101
その他固定資産	957	330	246
繰延資産	0	0	0
貸			
資産の合計	53,947	50,679	51,140
借			
流動負債	403	179	1,296
未払金	383	174	1,296
短期借入金	0	0	0
その他流動負債	20	5	0
固定負債	568	29	29
長期借入金	0	0	0
その他固定負債	568	29	29
負債の合計	971	208	1,325
正味財産(資本の部)	52,976	50,472	49,814
基本金(資本金)	48,904	48,904	48,904
その他 (積立金・準備金等)	0	0	0
当期正味財産増減額 (当期損益)	2,263	△ 2,504	△ 657
前期繰越正味財産 (前期未処分損益)	1,809	4,072	1,567
負債・正味財産の合計	53,947	50,680	51,139

注) 土地・建物等=土地+建物+構築物

短期借入金には、長期借入金のうち1年以内に返済するものを含んでいる。

四捨五入の関係上、資産の合計と負債・正味財産の合計は一致しない場合がある。